国の債務管理に関する研究会（第11回）

理財局説明資料

（１）年央ヒアリングについて
（２）新たに発行を予定する変動利付国債に係る検討状況について
（３）国債のオンチェーン対応について

令和８年10月29日

（1）年央ヒアリングについて

年央ヒアリングについて

○ 令和８年度より、市場環境の変化への柔軟性を高めることを目的に、毎年６月頃を目途として、進行年度中の発行計画について、市場関係者に対し、**「年央ヒアリング」**を実施することとした。

○ 令和８年度においては、**プライマリー・ディーラー（PD）19社**、及び**主要投資家20社**に対する足もとの国債需給に関するアンケート・ヒアリングを実施。加えて、６月末に**PD会合・投資家懇談会**を開催し、市場関係者から意見を聴取し、後述の意見が聞かれた。総合的に判断した結果、計画の変更は行っていない。

※別途、国内外IRの一環として、地銀36行・アセマネ等14社・海外投資家40社に対し、メールにて足もとの需給環境に関する意見聴取を実施。

令和８年度年央ヒアリングにおける市場関係者の主な意見

超長期債 （20・30・40年債）	• 規制対応の一巡等の影響から、生保勢による投資ニーズは以前よりも減少傾向にある中、昨年度からの**発行減額等の取組の影響により、足もとの需給環境は改善**している。 • 一部のオフ・ザ・ラン銘柄については、やや不安定な動きが見られるものの、全体的に需給は悪くない。
長期債 （10年債）	• 他のゾーンと比較して足もとの需給に緩みは見られるものの、**潜在的な需要自体は強く**、需給が構造的に悪いわけではない。 • ただし、日銀の政策金利の着地点が見通しにくいことや、財政運営への懸念等もあり、**将来に対する不確実性が拭えないことから、買いの手が現状止まっている**。
短中期債 （1年以下、２・５年債）	• 銀行等による年限の短期化が明確に見られており、先行き含め安定した需要が見込まれ、**足元の水準は安定。**
総論	• 年央ヒアリングは、**当局と密な情報交換を行う機会**として賛成。 • **予見可能性の観点から、一時的な需給の変動に対して発行額の増減を行うべきではない。**

（２）新たに発行を予定する変動利付国債に係る検討状況について

カレンダーベース市中発行額（令和8年度）

＜カレンダーベース市中発行額＞

（単位：兆円）

区　分	令和7年度当初					令和7年度補正後					令和8年度当初					(c)−(a)	(c)−(b)
	（1回あたり）				（年間発行額：a）	（1回あたり）				（年間発行額：b）	（1回あたり）				（年間発行額：c）		
40年債	0.5	×	6	回	3.0	0.5 0.4	×	1 5	回	2.5	0.3	×	6	回	1.8	▲1.2	▲0.7
30年債	0.8	×	12	回	9.6	0.8 0.7	×	3 9	回	8.7	0.6	×	12	回	7.2	▲2.4	▲1.5
20年債	1.0	×	12	回	12.0	1.0 0.8	×	3 9	回	10.2	0.7	×	12	回	8.4	▲3.6	▲1.8
10年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	2.6	×	12	回	31.2	−	−
5年債	2.4	×	12	回	28.8	2.4 2.5	×	9 3	回	29.1	2.5	×	12	回	30.0	1.2	0.9
2年債	2.6	×	12	回	31.2	2.6 2.7 2.8	×	6 3 3	回	32.1	2.8	×	12	回	33.6	2.4	1.5
割引短期国債					40.8					49.2					40.8	−	▲8.4
10年物価連動債	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	0.25	×	4	回	1.0	−	−
クライメート・ トランジション国債	（10年） 0.3 （5年） 0.3	×	2 2	回	1.2	（10年） 0.3 （5年） 0.3	×	2 2	回	1.2	（10年） 0.25 （5年） 0.25	×	2 2	回	1.0	▲0.2	▲0.2
流動性供給入札					13.5					13.5					13.5	−	−
計	172.3					178.7					168.5					▲3.8	▲10.2

（注1）　市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や発行状況に応じて、発行額を変更する可能性がある。

（注2）　6月頃を目途として、市場参加者と本計画についての意見交換を行う。

（注3）　40年債については、5月・7月・9月・11月・1月・3月の発行を予定している。

（注4）　割引短期国債は、政府短期証券と合わせて国庫短期証券として発行しており、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に年限区分・発行回数・発行額を調整。
なお、令和8年度中に、1年割引短期国債を政府短期証券と統合発行する予定であるため、6か月割引短期国債とあわせて、総額のみを計上している。

（注5）　10年物価連動債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定し、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて、柔軟に発行額を調整。

（注6）　GX経済移行債及びその借換債のうち、資金使途等を定めたフレームワークに基づいて個別銘柄として発行するものが「クライメート・トランジション国債」となる。
10年クライメート・トランジション国債は8月・2月、5年クライメート・トランジション国債は5月・11月の発行を予定。

（注7）　流動性供給入札については、市場参加者との意見交換を踏まえ、市場環境や投資ニーズに応じて柔軟に調整。

（注8）　変動利付国債については、令和9年1月以降の発行開始を予定している。具体的な発行回数や発行時期等については、市場参加者との意見交換を踏まえ、今後決定。

新たに発行を予定する変動利付国債の基本的な商品性（令和8年3月更新）

新たに発行を予定する変動利付国債の基本的な商品性（令和8年3月更新）

現在、財務省では、新たに変動利付国債を発行すべく準備を進めています。つきましては、システム面の対応等を進めるためのご参考として、当該国債の基本的な商品性を下記のとおりご連絡します。

なお、下記の事項は、今後の検討過程で変わり得る点、ご承知おきいただきますよう、お願い申し上げます。

記

表面利率（クーポン）	「基準金利」＋「スプレッド(注1)」（0.001%刻み、下限を 0%とする）
基準金利(注2)	6 ヶ月 T-Bill の発行利回り（利率決定の直前に実施された 6 ヶ月 T-Bill 入札の平均発行利回り、小数点第 4 位を四捨五入）
発行方法	入札方式（発行価格は 100 円とし、スプレッド（負数も可）を入札に付すダッチ方式で、応札における札の刻み幅は 0.001%）
年限候補	2 年、5 年
償還日	2 年債であれば発行月と同月の 1 日、5 年債であれば発行月の前四半期末の月（3/6/9/12 月）の 20 日(注3)
利払日	償還日の半年単位の応当日、年 2 回
日数計算	他の国債と同様
最低額面	5 万円
ストリップス	非対象
リオープン	未定
その他	・第Ⅱ非価格競争入札は実施 ・非競争入札、第Ⅰ非価格競争入札、流動性供給入札および買入消却入札は実施しない ・新たな変動利付国債の固有名コード及び国債名称コードについては、証券コード協議会からの公表資料（令和6年 12 月 27 日）をご覧ください

（注 1）スプレッドは入札時に決定し、満期まで変更しません。

（注 2）基準金利は利子計算期間開始前に決定し、利払いの都度（半年に一度）改定します。

（注 3）5 年債も発行頻度・発行金額次第では 2 年債と同様に発行月と同月の 1 日とする可能性があります。

（３）国債のオンチェーン対応について

国債のオンチェーン対応について

○　近年、国内外の金融市場において、AI やブロックチェーン技術を活用した取組が進展する動きがある中で、国債発行当局としても、将来的な市場参加者のニーズを見据えつつ、国債市場への影響を十分に見極めながら、国債のオンチェーン対応について着実に検討を進めることとした。

※　令和８年７月に閣議決定された「成長投資を促進するための金融戦略」においても、財務省に対し国債のオンチェーン対応（トークン化）に係る検討が求められている。

○　これを踏まえ、研究会を立ち上げ、本年12月から翌年１月を目処にそれまでの議論の内容の整理を行う予定。

国債のオンチェーン対応に関する研究会

【構成員】

（委員）

加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
加毛 明	東京大学大学院法学政治学研究科 教授
篠 潤之介	早稲田大学国際学術院 准教授
森田 長太郎	オールニッポン・アセットマネジメント チーフストラテジスト兼ウォールズ＆ブリッジ 代表
柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科 教授

（敬称略、50音順）

（オブザーバー）

日本銀行、金融庁

【位置づけ】

理財局次長主催の研究会。

会議は非公開とし、議事要旨及び配布資料を後日公開する。

【日程】

第１回研究会を令和８年10月８日に実施。

【事務局】

財務省（理財局国債企画課・国債業務課）